



◆1月のCP市場動向

1月末のCP市場残高は26兆9,322億円と前月比2兆3,821億円増加した。前年同月比では8,741億円の減少となった。発行市場は、年末明けの発行再開に伴い、複数の業態で大型の発行が見られた。新規発行期間は先月に続き日本銀行の金融政策修正への思惑により、短期化する傾向が見られた。

業種別残高では、一般事業法人は10兆3,509億円（前月比+1兆6,915億円）、その他金融は11兆9,318億円（同+1兆2,303億円）、とそれぞれ増加した。一方、金融機関は2兆9,387億円（前月比▲2,170億円）、ABCPは1兆7,108億円（同▲3,227億円）と減少した。発行レートは、期間の短い銘柄はゼロ%～小幅のプラス金利が中心であったが、3月末を越える銘柄では金融政策修正への警戒感から前月の水準を上回る発行も一部で見受けられた。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【業種別残高内訳】

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事業法人	103,509	86,594	16,915
その他金融	119,318	107,015	12,303
金融機関	29,387	31,557	-2,170
政府系金融	0	0	0
銀行等	2,032	2,942	-910
証券	27,355	28,615	-1,260
ABCP	17,108	20,335	-3,227
計	269,322	245,501	23,821

（出所：証券保管振替機構）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	0.000% ～ 0.020%	0.000% ～ 0.070%	0.000% ～ 0.070%
a-1（一般事業法人）	0.000% ～ 0.080%	—— ～ 0.080%	0.004% ～ 0.080%
a-1+（リース銘柄）	0.009% ～ 0.080%	0.017% ～ 0.100%	0.025% ～ 0.100%
a-1（リース銘柄）	—— ～ 0.100%	—— ～ 0.190%	0.080% ～ 0.200%
a-2	0.050% ～ 0.150%	—— ～ 0.200%	—— ～ 0.440%

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。11日オファー分の結果は、応札額6,890億円、案分レート0.003%（平均レート0.018%）、26日オファー分は、応札額7,790億円、案分レート0.003%（平均レート0.012%）となった。なお、買入オペ残高は1月末時点で2兆4,818億円となっている。

【CP等買入オペ実績】

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
1月11日	1月16日	4,000	6,890	3,980	0.003%	0.018%	65.1%
1月26日	1月31日	4,000	7,790	3,965	0.003%	0.012%	23.6%

（出所：日本銀行）

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は変わらず548社であった。

	11月末	12月末	1月末
登録企業数	548	548	548
増減	2	0	0

（出所：証券保管振替機構）

「CP現先市場」

現先（S/N）レートは運用二ーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆2月のCP市場動向

2月のCP発行市場は、一般事業法人による3月決算期末を見据え、期内物を主体とした発行が見込まれる。また、金融政策修正の思惑から、一部の投資家は期間の短いCPでの運用を選好する姿勢が見られており、発行額、償還額共に増加傾向にある。

発行レートは発行期間に応じてばらつきが見られると思われる。発行期間の短い銘柄は0%～小幅のプラス金利での出会いが中心となると見込まれる。一方、期間の長い銘柄では、金融政策修正への警戒感からレートの上昇余地を探る展開が予想される。

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、8日と26日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。8日オファー分の結果は、応札額9,422億円、案分レート0.007%（平均レート0.019%）であった。CP市場残高は高水準で推移しており、ディーラーによる相応の売却二ーズが見込まれる。金融政策修正への警戒感から、CP発行金利は上昇傾向にあるものの、発行期間の短い銘柄が増加傾向にあることから応札レートの上昇は限定的であり、案分レートは前回同水準～小幅の上昇を予想する。

「CP現先市場」

CP現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料

【1月末発行残高 上位10社】

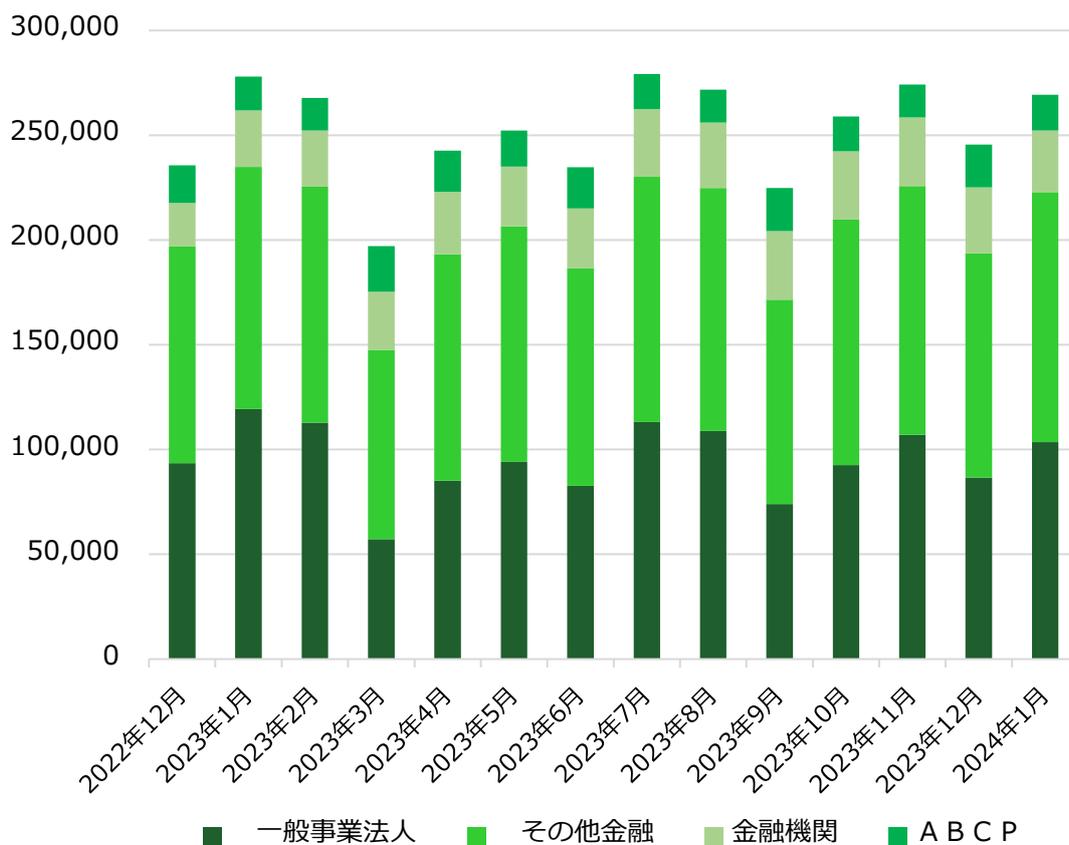
	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	18,220	8,520
2	NTT・TCリース株式会社	8,800	8,970
3	三井住友ファイナンス&リース株式会社	7,720	7,920
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	6,762	8,217
5	三井住友カード株式会社	5,920	5,790
6	J A三井リース株式会社	5,830	5,170
7	みずほリース株式会社	5,700	5,510
8	三菱HCキャピタル株式会社	5,490	6,828
9	SMBC日興証券株式会社	5,480	5,560
10	大和証券株式会社	5,355	5,925

(出所：証券保管振替機構)

【短期社債市場残高】

(2022年12月～2024年1月)

(単位：億円)



(出所：証券保管振替機構より当社作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会